



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL https://www.sanken-ele.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	163,273	26.6	16,862	74.2	17,314	76.9	6,453	306.9
2022年3月期第3四半期	128,917	17.4	9,679	-	9,788	-	1,586	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 21,384百万円(87.9%) 2022年3月期第3四半期 11,382百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	267.28	263.64
2022年3月期第3四半期	65.72	63.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	290,871	163,512	36.9
2022年3月期	244,732	137,404	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 107,293百万円 2022年3月期 94,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年3月期	-	15.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	26.4	23,500	71.3	23,000	67.9	8,000	149.6	331.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	25,098,060株	2022年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	955,257株	2022年3月期	961,604株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	24,144,542株	2022年3月期3Q	24,134,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、急速な円安は一段落したものの、中国でのゼロコロナ政策とその緩和後における感染再拡大の影響、世界的なインフレの加速やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、先行きの不透明感が強まる状況が継続しました。

こうした環境の下、当社グループでは、当期の重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定し、成長戦略実現に向けた具体的な施策に注力してまいりました。成長戦略の要であるSPPコンセプトによるパワーモジュールの新製品投入により、売上高新製品比率を高めるとともに、新たなスマートファクトリーの技術を導入した生産ラインの立ち上げ、採算性向上を進めてまいりました。ESG経営につきましては、TCFD提言に基づく取り組みに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、本年6月開催予定の定時株主総会承認を前提に「監査等委員会設置会社」への移行方針を決定いたしました。また、サイバーセキュリティの強化などDX基盤の整備を進めた他、DX人材の育成にも力を入れてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、xEV化やADASなど環境対応の進展により堅調に推移しました。白物家電向け製品は、インバータ化、DCモータ化が進展するものの、世界的な景気減速の影響を受け、調整局面が継続しました。産機市場におきましては、OA・FA向け製品が底堅く、サーバー向け製品も引き続き堅調な推移を示し、増収となりました。こうした市況環境並びに為替による影響から、連結売上高は1,632億73百万円と、前年同四半期比343億55百万円(26.6%)の大幅な増加となりました。損益面につきましても連結営業利益は168億62百万円と、前年同四半期比71億83百万円(74.2%)の増、連結経常利益は173億14百万円と、前年同四半期比75億25百万円(76.9%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億53百万円と、前年同四半期比48億67百万円(306.9%)の増加となりました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	64,761	50.2	84,680	51.9	19,918	30.8
白物家電	38,586	29.9	41,906	25.7	3,319	8.6
産機、民生他	25,569	19.8	36,686	22.5	11,116	43.5
合計	128,917	100.0	163,273	100.0	34,355	26.6

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	35,364	27.4	37,872	23.2	2,508	7.1
アジア	68,916	53.5	90,294	55.3	21,377	31.0
北米	13,304	10.3	18,808	11.5	5,503	41.4
欧州	11,332	8.8	16,297	10.0	4,965	43.8
合計	128,917	100.0	163,273	100.0	34,355	26.6

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	30,979	24.0	36,329	22.3	5,350	17.3
パワーデバイス	56,104	43.5	69,895	42.8	13,790	24.6
センサー	40,959	31.8	57,048	34.9	16,089	39.3
その他	875	0.7	—	—	△875	△100.0
合計	128,917	100.0	163,273	100.0	34,355	26.6

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、2,908億71百万円となり、前連結会計年度末より461億38百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が107億66百万円、有形固定資産が84億90百万円、棚卸資産が150億11百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,273億59百万円となり、前連結会計年度末より200億31百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が32億79百万円、社債が70億円、コマーシャル・ペーパーが40億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,635億12百万円となり、前連結会計年度末より261億7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が57億26百万円、為替換算調整勘定が38億24百万円、非支配株主持分が137億87百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表した内容から変更はございません。なお、2023年1月27日に「連結子会社の異動（第三者割当増資）に関するお知らせ」を公表いたしましたが、これによる影響につきましては、公表すべき事項が判明した段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,959	69,726
受取手形及び売掛金	35,617	36,498
商品及び製品	14,153	17,761
仕掛品	21,392	29,167
原材料及び貯蔵品	6,471	10,100
その他	12,154	12,491
貸倒引当金	△18	△25
流動資産合計	148,729	175,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	26,886
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	36,179
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,302
土地	5,243	5,390
リース資産（純額）	1,994	2,422
建設仮勘定	6,584	10,897
有形固定資産合計	74,587	83,078
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,355
のれん	1,954	3,041
その他	4,513	7,158
無形固定資産合計	8,146	11,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	4,676
繰延税金資産	2,781	6,366
退職給付に係る資産	2,070	2,546
その他	6,013	7,010
貸倒引当金	△80	△81
投資その他の資産合計	13,268	20,518
固定資産合計	96,002	115,152
資産合計	244,732	290,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	21,195
短期借入金	10,681	13,292
1年内返済予定の長期借入金	626	18,258
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
リース債務	478	683
未払費用	13,215	15,458
未払法人税等	625	903
業績連動報酬引当金	224	136
事業構造改革引当金	366	—
その他	2,342	2,466
流動負債合計	52,477	82,393
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	43,015	26,062
リース債務	1,581	1,815
繰延税金負債	1,479	1,806
株式報酬引当金	76	86
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,329
その他	1,267	860
固定負債合計	54,850	44,965
負債合計	107,327	127,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	65,241
利益剰余金	9,248	14,975
自己株式	△4,222	△4,284
株主資本合計	88,624	96,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	245
為替換算調整勘定	7,570	11,394
退職給付に係る調整累計額	△1,322	△1,174
その他の包括利益累計額合計	6,349	10,464
非支配株主持分	42,430	56,218
純資産合計	137,404	163,512
負債純資産合計	244,732	290,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	128,917	163,273
売上原価	89,573	103,090
売上総利益	39,344	60,182
販売費及び一般管理費	29,664	43,319
営業利益	9,679	16,862
営業外収益		
受取利息	60	177
受取配当金	28	30
為替差益	150	651
投資有価証券評価益	467	—
雑収入	338	680
営業外収益合計	1,045	1,540
営業外費用		
支払利息	528	681
投資有価証券評価損	—	27
雑損失	407	379
営業外費用合計	936	1,088
経常利益	9,788	17,314
特別利益		
固定資産売却益	1,624	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	1,626	—
特別損失		
固定資産処分損	14	67
環境対策費	78	—
特別退職金	213	—
関係会社整理損	1,018	—
減損損失	37	—
関係会社株式売却損	45	—
棚卸資産評価損	484	—
事業構造改革引当金繰入額	127	—
和解金	—	170
特別損失合計	2,019	238
税金等調整前四半期純利益	9,395	17,075
法人税等	2,353	2,772
四半期純利益	7,041	14,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,455	7,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	6,453

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,041	14,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	144
為替換算調整勘定	3,937	6,799
退職給付に係る調整額	419	137
その他の包括利益合計	4,340	7,080
四半期包括利益	11,382	21,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,796	10,568
非支配株主に係る四半期包括利益	6,586	10,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。